医師・看護師・介護職員の大幅増員を

# 日本医労連増員闘争ニュース

第39号
2009年10月8日
日本医労連増員闘争本部
TEL:03-3875-5871
FAX：03-3875-6270

## 看護師不足を政治課題に!!

10月6日、全日本民医連看護委員会の委員7名が新会館を訪れ、日本医労連委員長をはじめ増員闘争本部メンバー5名と70分にわたり意見交換を行いました。

【全日本民医連看護委員会との懇談の様子】

深刻な看護師不足で、中小病院では「派遣看護師」に頼らざるを得ない状況もある。看護師不足が医療崩壊を招いているが、世論化されていない。また、「看護師ふやして」の請願が、全日本民医連が提出したものも、日本医労連など労働組合が提出したものも採択されているが、厚生労働省は具体化をしていない。

新政権の下で、「医療費のＯＥＣＤ並みの確保をめざす」と合意されており、看護職員についても、国際基準を求める運動が必要になっている。ＩＬＯが1977年に勧告した「看護職員条約」を政府に批准させる運動の重要性など改めて確認し合いました。

今後、定期的に意見交換を行い、中央・地方で共同して運動していくことを確認しました。

## 医師・医学生署名 21,375筆（全医師数の6.6%）

昨年夏から取り組んできた医師増員の「医師・医学生署名」は、9月30日現在、21,375筆（医師18,357筆、医学生3,018筆）に到達しました。署名運動の中で、地域医療の崩壊を防ぎたいという想いが、多くの医療人と市民をつなぎ、各地で相次いでシンポジウムが開催され、医師増員を広く国民的な世論にすることに成功しました。ＯＥＣＤ並みに医師増員を行うという新政権が誕生し、運動もあらたな局面を迎えました。10月23日に署名提出行動を行い、医師・医学生署名については一区切りつけることが確認されています。

日本医労連も、署名に取り組み、「医師・看護師・介護職員の人材確保、地域医療体制の確立に関する政策討論会」を開催するなど、大きな役割を果たしてきました。
（集まっている署名は早急に送って下さい）

※　お知らせ　※

看護闘争ニュースは増員闘争ニュースに一本化しました。

看護協会との懇談、需給見通しの県交渉、介護処遇改善交付金での賃上げ情報などの情報、各県医労連・各労組のニュース、諸会議用の運動の「報告書」なども、そのままで結構ですので、以下のメール・FAXへ送付いただければ幸いです。

日本医労連
Mail：n-ask@irouren.or.jp
FAX：(03)3875-6270